

多治見市の財政状況

令和8年5月

多 治 見 市

はじめに

この公表は、地方自治法第243条の3第1項の規定により、本市の財政状況を市民の皆様
に広く知っていただき、市政に対するご理解とご協力をいただくため、毎年5月と11月の2
回行っているものです。

今回の公表では、令和7年度下半期（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）にお
ける補正予算と予算執行の状況及び令和8年度当初予算の概要をご説明するものです。

なお、各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金
額は、四捨五入してあるため、合計が合わない場合があります。また、増減率、構成比等は、
小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっています。このため、構成比
の合計が100%にならない場合があります。

目 次

1	令和7年度予算の補正と執行状況	1
	(1) 一般会計補正内容（下半期）	1
	(2) 特別会計補正内容（下半期）	3
	(3) 一般会計予算執行状況	4
	(4) 保管金の状況	5
2	予算の繰越し	6
3	市民負担の状況	7
4	市有財産現在高の状況	8
	(1) 土地及び建物	8
	(2) その他	9
5	地方債及び一時借入金現在高の状況	11
6	令和8年度当初予算の概要	12
7	当初予算の推移	13
8	令和8年度一般会計当初予算内訳	14
	(1) 歳入	14
	(2) 歳出（款別）	15
	(3) 歳出（節別）	16
	(4) 歳出（性質別）	17
9	令和8年度当初予算の主な事業の内容	18

1 令和7年度予算の補正と執行状況

令和8年3月31日現在における一般会計と特別会計の予算の補正及び執行状況は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会 計	当初予算額	補正予算額	前年度予算 の繰越額	予算現額 A	歳入		歳出	
					収入済額 B	B/A	支出済額 C	C/A
一 般 会 計	50,420,000	2,830,796	1,863,363	55,114,159	45,599,874	82.7	42,910,428	77.9
特 別 会 計	24,634,995	△ 200,753	0	24,434,242	20,200,235	82.7	20,918,950	85.6
南 姫 財 産 区 事 業	16,607	4,297	0	20,904	20,932	100.1	18,071	86.4
土 地 取 得 事 業	633,510	201,332	0	834,842	210,851	25.3	203,527	24.4
駐 車 場 事 業	76,703	822	0	77,525	51,383	66.3	46,445	59.9
市 営 住 宅 敷 金 等	4,235	0	0	4,235	2,014	47.6	2,014	47.6
国 民 健 康 保 険 事 業	11,100,843	△ 579,916	0	10,520,927	9,224,333	87.7	9,300,453	88.4
介 護 保 険 事 業	10,665,076	171,315	0	10,836,391	8,654,019	79.9	9,469,818	87.4
後 期 高 齢 者 医 療	2,138,021	1,397	0	2,139,418	2,036,703	95.2	1,878,621	87.8

(1) 一般会計補正内容(下半期)

① 12月定例会(補正第3号)

465,904千円を追加

(単位 千円)

補正第3号	主な事業内容	補正額
歳 入	障害児通所支援事業費負担金	81,817
	医療扶助費等負担金	51,260
	障害児通所支援事業費負担金	40,908
	地域振興基金繰入金	80,000
	前年度繰越金	155,808
	歳 出	大学誘致関係費
	障害児通所支援事業費	163,635
	生活保護扶助費	87,895
	小学校ICT整備事業費	21,560
	中学校ICT整備事業費	22,217
	職員人件費	28,127

② 12月定例会(補正第4号)

1,025,829千円を追加

(単位 千円)

補正第4号	主な事業内容	補正額
歳 入	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	716,865
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	300,000
歳 出	物価高騰対策生活支援事業費	716,865
	物価高対応子育て応援手当給付事業費	300,000

③ 1月専決(補正第5号)

46,160千円を追加

(単位 千円)

補正第5号	主な事業内容	補正額
歳 入	衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査委託金	30,000
歳 出	衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査費	46,160

補正第6号	主な事業内容	補正額
歳 入	普通交付税	460,900
	ごみ処理臨時受入負担金	△ 24,016
	児童手当交付金	△ 141,202
	児童運営費負担金(私立幼稚園分)	△ 20,580
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	34,766
	保育所施設整備費補助金	△ 28,207
	中学校施設環境改善交付金	46,276
	土地売払収入	21,500
	ふるさと応援寄附金	△ 100,000
	企業版ふるさと応援寄附金	35,650
	財政調整基金繰入金	△ 142,945
	修繕引当基金繰入金	△ 184,400
	市債償還対策基金繰入金	△ 200,000
	前年度繰越金	838,124
	メタル売払収入	23,561
	デジタル基盤改革支援補助金	△ 36,105
	橋りょう撤去事業債(公適債・除却)	△ 39,900
	消防防災施設整備事業債(緊防債)	△ 57,900
	消防防災施設整備事業債(一般債)	△ 326,700
	中学校施設整備事業債・単独(公適債)	△ 29,400
中学校施設整備事業債・補助(強靱化)	138,000	
歳 出	職員人件費	△ 35,816
	整理・早期退職による退職手当	△ 75,816
	ふるさと寄附金事務費	△ 48,797
	ふるさと応援基金積立金	△ 59,000
	第2種会計年度任用職員人件費	△ 146,795
	市債償還対策基金積立金	109,542
	庁舎建設基金積立金	305,511
	庁内情報化設備整備費	△ 23,130
	庁内情報化施策推進費	△ 88,244
	ふるさと応援基金積立金(企業版)	35,650
	物価高騰対策生活支援事業費	26,131
	児童手当給付費	△ 174,915
	放課後児童健全育成事業費	△ 33,000
	民間保育所施設整備事業助成費	△ 21,915
	第2子保育料無償化事業費	60,639
	病院事業会計補助金	△ 22,775
	一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	110,596
	焼却施設等運営費	△ 103,509
	道路整備基金積立金	200,000
	市営住宅施設整備費	44,042
	防災関係施設整備費	△ 53,663
	小学校施設改良事業費	△ 25,461
	中学校施設改良事業費	161,049
	私立幼稚園等児童運営費	△ 55,324
	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園分)	△ 32,748
	土地購入事業費	200,000

(2) 特別会計補正内容(下半期)

① 12月定例会

10,573千円を追加

(単位 千円)

会 計	主な事業内容		補正額
国民健康保険事業 (補正第2号)	歳 入	財政健全化特別対策費補助金	496
		その他一般会計繰入金	497
		人件費繰入金	458
		前年度繰越金	7
	歳 出	職員人件費	2,822
	第1種会計年度任用職員人件費	△ 2,364	
	普通徴収一般被保険者保険料(過誤納)還付金	1,000	
介護保険事業 (補正第2号)	歳 入	事務処理システム改修事業補助金	4,647
		人件費繰入金	△ 1,249
		一般事務費繰入金	269
		介護保険システム等改修関係費繰入金	4,648
	歳 出	職員人件費	△ 1,249
	介護保険システム等改修関係費	9,295	
	保険料賦課徴収費	269	
後期高齢者医療 (補正第2号)	歳 入	保険料返還金	800
	歳 出	保険料還付金	800

② 3月定例会

413,044千円を減額

(単位 千円)

会 計	主な事業内容		補正額	
南姫財産区事業 (補正第1号)	歳 入	土地売却収入	4,297	
	歳 出	南姫財産区基金積立金	4,419	
		30区運営助成費繰出金	△ 122	
土地取得事業 (補正第1号)	歳 入	土地開発基金利子収入	1,031	
		土地売却収入	200,000	
		前年度繰越金	301	
	歳 出	土地開発基金繰出金	201,332	
駐車場事業 (補正第1号)	歳 入	駐車場施設整備基金利子収入	439	
		駐車場施設整備基金繰入金	△ 15,000	
		前年度繰越金	15,383	
	歳 出	駐車場施設整備基金積立金	764	
		一般会計繰出金(人件費分)	58	
国民健康保険事業 (補正第3号)	歳 入	医療給付費分現年分	△ 76,103	
		介護納付金分現年分	△ 1,469	
		後期高齢者支援金分現年分	△ 26,792	
		保険給付費等交付金(普通交付金)	△ 584,991	
		特別調整交付金分	△ 45	
		財政調整基金利子収入	252	
		保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	6,563	
		保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	13,025	
		事務費繰入金	△ 548	
		財政調整基金繰入金	30,000	
		前年度繰越金	22,211	
		歳 出	医療費適正化対策事業費	△ 548
			一般被保険者療養給付費	△ 600,000
		傷病手当金	△ 45	
	被保険者健診費	△ 3,150		
	特定健康診査等事業費	△ 14,406		
	国民健康保険財政調整基金積立金	252		
介護保険事業 (補正第3号)	歳 入	現年度分特別徴収保険料	△ 12,209	
		保険者機能強化推進交付金	△ 1,589	
		保険者努力支援交付金	13,798	
		介護給付費準備基金利子収入	3,090	
	歳 出	介護給付費準備基金積立金	3,090	
後期高齢者医療 (補正第3号)	歳 入	現年度分普通徴収保険料	8,510	
		事務費繰入金	△ 5,400	
		保険基盤安定繰入金	△ 13,198	
		歳 出	円滑運営補助金	5,400
		後期高齢者医療広域連合納付金	△ 4,688	

(3) 一般会計予算執行状況

令和8年3月31日現在における予算の執行状況は、次のとおりです。

歳入

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度予算 の繰越額	予 算 現 額 A	収入済額 B	執 行 率 B/A	同左 前年同期
1 市 税	15,168,590	0	0	15,168,590	15,197,137	100.2	102.3
(1) 市 民 税	7,146,200	0	0	7,146,200	7,059,022	98.8	100.2
(2) 固 定 資 産 税	6,015,489	0	0	6,015,489	6,249,461	103.9	105.7
(3) 軽 自 動 車 税	319,900	0	0	319,900	337,238	105.4	106.5
(4) 市 た ば こ 税	560,000	0	0	560,000	544,079	97.2	110.6
(5) 鉱 産 税	1	0	0	1	2	200.0	60.0
(6) 都 市 計 画 税	1,111,300	0	0	1,111,300	989,335	89.0	90.3
(7) 入 湯 税	15,700	0	0	15,700	17,999	114.6	294.7
2 地 方 譲 与 税	274,908	2,110	0	277,018	207,216	74.8	68.9
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0	0	8,000	31,361	392.0	178.5
4 配 当 割 交 付 金	125,000	0	0	125,000	164,234	131.4	194.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,000	0	0	99,000	240,365	242.8	300.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	224,000	0	0	224,000	234,187	104.5	123.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,482,000	0	0	2,482,000	2,948,809	118.8	119.7
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	0	0	48,000	60,466	126.0	120.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	52,000	△ 7,433	0	44,567	45,191	101.4	103.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0	0	300	300	100.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	96,200	4,377	0	100,577	98,541	98.0	103.7
12 地 方 交 付 税	6,800,000	460,900	0	7,260,900	7,362,351	101.4	101.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,500	0	0	8,500	8,581	101.0	93.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	321,743	△ 29,745	0	291,998	175,243	60.0	80.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,575,968	3,052	0	1,579,020	701,676	44.4	44.9
16 国 庫 支 出 金	6,551,884	1,553,173	164,817	8,269,874	6,603,752	79.9	82.4
17 県 支 出 金	3,080,637	59,266	0	3,139,903	2,646,452	84.3	84.4
18 財 産 収 入	295,619	58,913	0	354,532	325,935	91.9	93.7
19 寄 附 金	720,050	△ 46,131	0	673,919	445,347	66.1	95.9
20 繰 入 金	4,082,503	△ 342,546	0	3,739,957	3,642,606	97.4	99.0
21 繰 越 金	700,000	1,265,448	1,172,546	3,137,994	3,137,994	100.0	100.0
22 諸 収 入	1,419,198	90,212	0	1,509,410	806,031	53.4	52.1
23 市 債	6,285,900	△ 240,800	526,000	6,571,100	516,100	7.9	4.2
合 計	50,420,000	2,830,796	1,863,363	55,114,159	45,599,874	82.7	86.3

歳出

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度予算 の繰越額	予 算 現 額 A	支出済額 B	執 行 率 B/A	同左 前年同期
1 議 会 費	291,852	5,762	0	297,614	285,006	95.8	97.0
2 総 務 費	5,836,647	921,094	313,786	7,086,424	4,533,402	64.0	77.5
3 民 生 費	18,059,881	1,045,146	149,140	19,254,167	15,066,541	78.3	78.9
4 衛 生 費	3,962,311	60,160	0	4,022,471	3,109,396	77.3	75.1
5 労 働 費	18,933	0	0	18,933	17,758	93.8	93.1
6 農 林 水 産 業 費	327,211	15,520	16,260	358,991	294,313	82.0	76.8
7 商 工 費	1,082,847	134,717	2,500	1,220,064	1,065,803	87.4	84.4
8 土 木 費	3,153,389	309,343	649,646	4,112,378	3,144,455	76.5	65.3
9 消 防 費	2,987,834	△ 28,937	354,491	3,313,388	2,328,419	70.3	68.6
10 教 育 費	10,664,987	167,991	377,540	11,212,358	8,918,655	79.5	78.7
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	-	-
12 公 債 費	3,974,038	0	0	3,974,038	3,946,679	99.3	99.1
13 諸 支 出 金	70	200,000	0	200,070	200,000	100.0	100.0
14 予 備 費	60,000	0	0	43,263	0	0.0	0.0
合 計	50,420,000	2,830,796	1,863,363	55,114,159	42,910,428	77.9	78.6

本表予算現額は、予備費16,737千円を充用後の額です。

(4) 保管金の状況

(単位 千円)

会 計 名	金 額
一 般 会 計	1,797,526
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	2,861
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	7,324
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	4,938
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	158,082
合 計	1,970,732

2 予算の繰越し

地方自治法第212条、第213条及び第220条第3項の規定による令和7年度予算の繰越しの内容は、次のとおりです。

一般会計

(単位 円)

繰越の種類	科目	事業名	繰越額
通次繰越	総務費	新本庁舎建設準備事業	229,995,824
		新本庁舎新築設計事業	51,326,187
		新本庁舎オフィス環境整備事業	5,453,000
		駅北庁舎改修設計事業	4,726,000
		接続棟新築設計事業	440,981
		駅北庁舎オフィス環境整備事業	1,697,000
		笠原中学校跡地活用準備事業	36,812
	民生費	((仮称)笠原こども園建設事業)	30,530,020
	農林水産業費	農業振興地域整備計画更新業務	238,100
	土木費	中央自動車道跨道橋撤去事業(長瀬橋)	148,000,000
明許繰越	総務費	物価高騰対策生活支援事業費(物価高騰対策ギフトカード支給事業)	740,319,000
		戸籍住民基本台帳関係事務費(戸籍附票システム改修業務委託)	1,848,000
		戸籍住民基本台帳関係事務費(住民記録システム改修業務委託)	6,154,500
		コンビニ交付等窓口DX推進費(コンビニ交付システム改修業務委託)	1,078,000
	民生費	ふれあいセンター姫施設整備費(ふれあいセンター姫給湯システム改修工事設計業務)	3,850,000
		物価高対応子育て応援手当給付事業費	20,200,000
		物価高対応子育て応援手当給付事務費	657,960
		児童遊園地施設整備費(児童遊園遊具等撤去工事)	9,836,000
	衛生費	自動車購入費(3.5tパッカー車購入事業)	11,634,000
		東濃西部3市広域ごみ焼却施設建設関係費(広域ごみ焼却施設整備等に係る候補地選定補助業務委託)	836,000
		月見センター管理費(し尿処理施設共同化負担金)	9,040,000
	農林水産業費	森林整備促進事業費(林業就業移住支援事業補助金返還金)	450,000
	商工費	セラミックパークMINO関係費((公財)セラミックパーク美濃負担金)	8,635,000
		地域経済循環創造事業費(新商品開発支援補助金)	500,000
		意匠研究所施設整備費(研修棟等空調機設置工事)	13,068,000
		陶芸スタジオ運営事業費(陶芸スタジオ開設準備事業)	30,767,000
	土木費	道路改良事業費(単独)(側溝整備工事(笠原町))	9,600,000
		道路改良事業費(単独)(側溝整備工事(大針町))	12,000,000
		道路改良事業費(単独)(側溝整備工事(旭ヶ丘10))	4,200,000
		道路改良事業費(単独)(舗装整備工事(根本町3))	7,200,000
		道路改良事業費(単独)(側溝整備工事(大畑町大洞))	7,800,000
		道路改良事業費(単独)(市道613500線道路詳細設計業務委託)	6,000,000
		道路改良事業費(単独)(宝町、松坂町電柱移設補償)	4,031,000
		浸水対策事業費(浸水対策工事(笠原町))	16,060,400
		道路問題対策関連事業費(市道613500線道路詳細設計業務委託等)	7,663,000
		空き家対策事業費(空き家再生事業補助金)	1,600,000
		公園施設整備費(坂上湧水公園せせらぎ整備工事)	2,500,000
		公園施設整備費(虎渓用水更新工事)	2,400,000
		市営住宅施設整備費(市営住宅解体工事)	48,752,000
	消防費	非常備消防車両購入費(消防団用消防ポンプ自動車購入事業)	26,649,000
		個別避難計画関係費(個別避難計画作成業務委託)	2,303,000
	教育費	中学校施設改良事業費(中学校トイレ洋式化改修事業)	197,681,000
合 計			1,687,756,784

3 市民負担の状況

令和8年4月1日現在における令和7年度予算の市民負担の状況は、次のとおりです。

人 口 103,255 人
世 帯 48,279 世帯

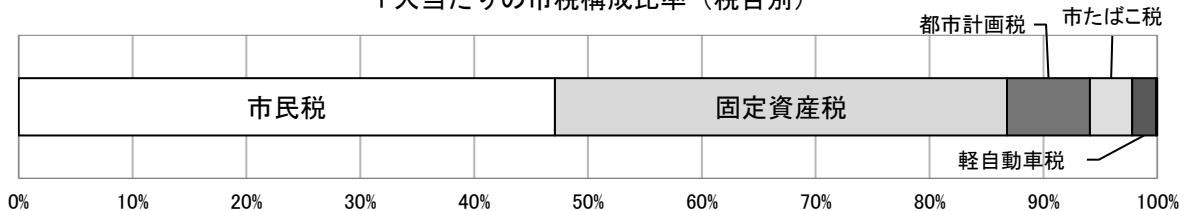
市税の税目別負担状況

税 目	予算現額(千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額(円)
		負担額(円)	構成比(%)	
市 民 税	7,146,200	69,209	47.1	148,019
固 定 資 産 税	6,015,489	58,259	39.7	124,598
軽 自 動 車 税	319,900	3,098	2.1	6,626
市 た ば こ 税	560,000	5,423	3.7	11,599
鉦 産 税	1	0	0.0	0
都 市 計 画 税	1,111,300	10,763	7.3	23,018
入 湯 税	15,700	152	0.1	325
合 計	15,168,590	146,904	100.0	314,186

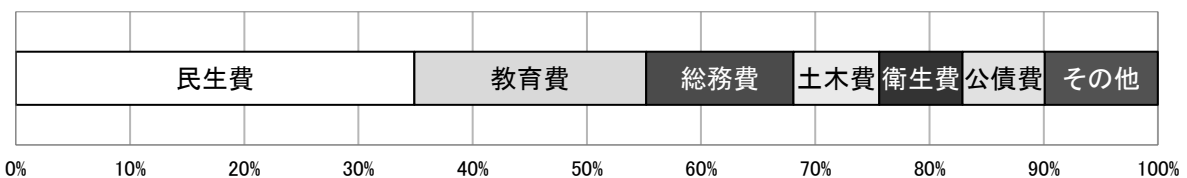
一般会計歳出の科目別負担状況

科 目	予算現額(千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額(円)
		負担額(円)	構成比(%)	
議 会 費	297,614	2,882	0.5	6,164
総 務 費	7,086,424	68,630	12.9	146,781
民 生 費	19,254,167	186,472	34.9	398,810
衛 生 費	4,022,471	38,957	7.3	83,317
労 働 費	18,933	183	0.0	392
農 林 水 産 業 費	358,991	3,477	0.7	7,436
商 工 費	1,220,064	11,816	2.2	25,271
土 木 費	4,112,378	39,827	7.5	85,179
消 防 費	3,313,388	32,089	6.0	68,630
教 育 費	11,212,358	108,589	20.3	232,241
災 害 復 旧 費	0	0	0.0	0
公 債 費	3,974,038	38,488	7.2	82,314
諸 支 出 金	200,070	1,938	0.4	4,144
予 備 費	43,263	419	0.1	896
合 計	55,114,159	533,767	100.0	1,141,575

1人当たりの市税構成比率（税目別）



1人当たりの歳出構成比率（款別）



4 市有財産現在高の状況

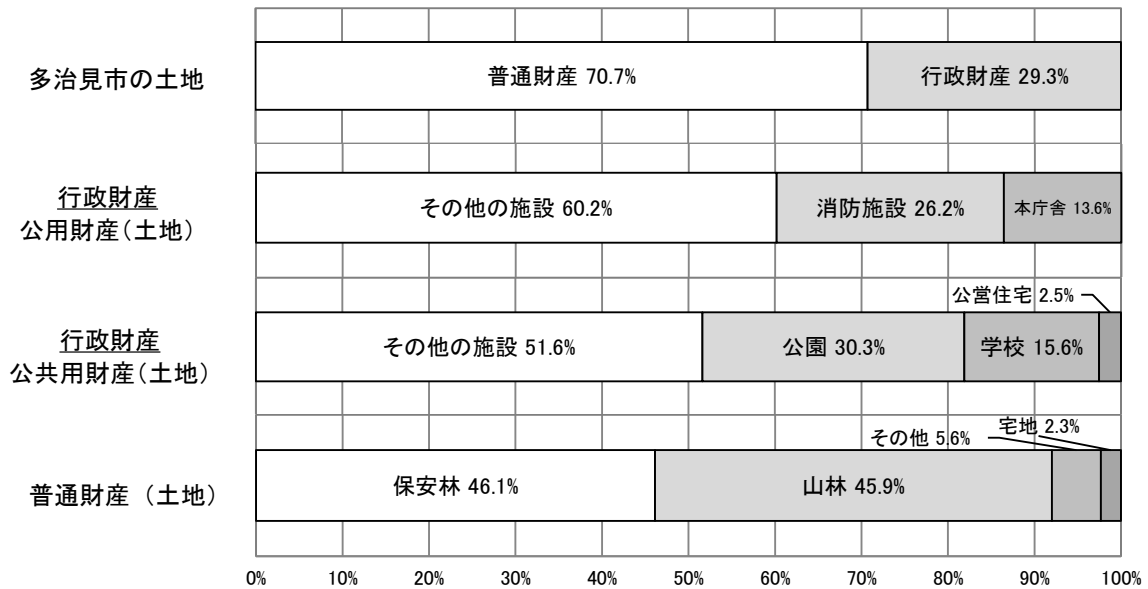
令和8年3月31日現在における市有財産現在高の状況は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		土 地	建 物 (延 面 積)			
			木 造	非 木 造	計	
行政財産	公用財産	本庁舎	16,176	0	21,030	21,030
		消防施設	31,272	0	12,779	12,779
		その他の施設	71,735	549	17,545	18,094
		計	119,183	549	51,354	51,903
	公共用財産	学 校	659,576	1,144	169,040	170,184
		公営住宅	107,661	2,149	48,173	50,322
		公 園	1,281,500	457	2,715	3,172
		その他の施設	2,186,505	13,842	145,578	159,420
	計	4,235,242	17,592	365,506	383,098	
	合 計	4,354,425	18,141	416,860	435,001	
普通財産	山 林	4,828,332				
	保 安 林	4,849,973				
	宅 地	245,667				
	そ の 他	593,310	1,151	14,996	16,147	
	合 計	10,517,282	1,151	14,996	16,147	
総 合 計		14,871,707	19,292	431,856	451,148	

市有土地の構成比率



(2) その他

(単位 千円)

区 分	内 容	金 額
有価証券	株券	39,379
出 資 金	陶都森林組合出資金	535
	岐阜県森林公社出資金	20
	岐阜県住宅供給公社出資金	100
	岐阜県畜産協会出資金	140
	岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100
	多治見市土地開発公社出資金	5,000
	東濃西部ふるさと活性化基金出資金	450,486
	(株)エフエムたじみ出資金	27,000
	岐阜県名産販売(株)出資金	3,000
	地方公共団体金融機構出資金	5,600
	(株)プラティ多治見出資金	12,500
	計	504,481
出 捐 金	岐阜県信用保証協会出捐金	54,549
	岐阜県行政情報センター出捐金	2,491
	美濃陶芸協会出捐金	1,781
	岐阜県教育文化財団出捐金	1,243
	多治見市文化振興事業団出捐金	100,000
	セラミックパーク美濃出捐金	3,514
	多治見市観光協会設立出捐金	1,000
	計	164,578
預 託 金	勤労者生活安定資金預託金	5,000
	中小企業運転資金預託金	35,000
	中小企業小口融資貸付金預託金	20,000
	計	60,000
貸 付 金	奨学資金貸付金	2,740
基 金	財政調整基金	7,191,590
	修繕引当基金	991,006
	環境施策推進基金	216,387
	土地開発基金	2,298,909
	教育振興基金	30,537
	奨学基金	104,197
	関谷文庫基金	100,000
	スポーツ振興基金	103,659
	社会福祉事業基金	588,352
	国民健康保険財政調整基金	346,618
	陶磁器技術振興基金	18,732
	市営住宅敷金返還基金	26,251
	市営住宅敷金運用基金	8,994
	南姫財産区基金	383,567
	滝呂区運営基金	339,106
	一般廃棄物処理施設等整備基金	1,080,073

区 分	内 容	金 額
	農業水利施設整備基金	50,000
	市債償還対策基金	3,358,780
	美術振興基金	3,929
	まちづくり基金	186,491
	緑の基金	105,900
	駐車場施設整備基金	293,264
	国際交流振興基金	21,202
	地域環境美化及びリサイクル推進基金	126,555
	大原区運営基金	511,962
	職員退職手当基金	1,814,455
	共栄地区住民福祉事業基金	37,857
	介護保険給付準備基金	2,239,547
	地域振興基金	1,241,127
	庁舎建設基金	3,236,763
	ふるさと応援基金	256,065
	霊園整備基金	46,565
	一般旅券収入印紙等購買基金	4,000
	道路整備基金	956,171
	森林環境譲与税基金	16,535
	計	28,335,147
担 保 品	指定金融機関の担保	47,500
物 品	車両 ※レンタルを含む	265(台)

(注)基金は現金以外も含み、見込数値です。

5 地方債及び一時借入金現在高の状況

(1) 地方債

令和8年3月31日現在における地方債現在高の状況は、次のとおりです。

なお、出納整理期間内(5月末まで)に借り入れる予定の地方債の残高も加味しております。

(単位 円)

区 分	令和7年9月30日 現在高	令和7年10月1日か ら出納整理期間 までの借入額	令和7年10月1日か ら令和8年3月31日 までの元金償還額	令和7年度末 現在高
一 般 会 計	32,937,378,511	5,453,300,000	1,878,608,695	36,512,069,816
1 普 通 債	21,409,387,750	5,453,300,000	988,343,709	25,874,344,041
(1) 総 務	1,389,263,828	28,800,000	2,436,166	1,415,627,662
(2) 民 生	1,295,130,294	134,600,000	25,565,435	1,404,164,859
(3) 衛 生	2,307,445,200	0	120,912,270	2,186,532,930
(4) 農 林 水 産	111,494,599	59,800,000	13,839,867	157,454,732
(5) 商 工	20,700,000	41,400,000	0	62,100,000
(6) 土 木	5,092,736,944	565,400,000	270,584,739	5,387,552,205
(7) 消 防	1,350,386,944	1,201,700,000	72,113,937	2,479,973,007
(8) 教 育	9,842,229,941	3,421,600,000	482,891,295	12,780,938,646
2 災 害 復 旧 債	12,618,750	0	1,831,250	10,787,500
(1) 衛 生	437,500	0	62,500	375,000
(2) 農 林 水 産	500,000	0	100,000	400,000
(3) 土 木	11,681,250	0	1,668,750	10,012,500
3 そ の 他	11,515,372,011	0	888,433,736	10,626,938,275
(1) 県 貸 付 金	0	0	0	0
(2) 減 収 補 て ん 債	102,816,057	0	3,316,647	99,499,410
(3) 減 税 補 て ん 債	18,744,504	0	10,396,100	8,348,404
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
(5) 臨 時 特 例 借 換 債	0	0	0	0
(6) 特 定 資 金 公 共 事 業 債	0	0	0	0
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	7,578,466,140	0	400,407,082	7,178,059,058
(8) 合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0
(9) 合 併 特 例 事 業 債	3,813,605,754	0	473,791,617	3,339,814,137
(10) 一 般 会 計 出 資 債	1,739,556	0	522,290	1,217,266
特 別 会 計	148,841,755	0	16,455,455	132,386,300
1 普 通 債	0	0	0	0
(1) 公 共 用 地 先 行 取 得	0	0	0	0
2 駐 車 場 整 備 事 業 債	148,841,755	0	16,455,455	132,386,300
(1) 公 営 企 業 債	148,841,755	0	16,455,455	132,386,300
合 計	33,086,220,266	5,453,300,000	1,895,064,150	36,644,456,116

(2) 一時借入金

一時借入金については、令和8年3月31日現在、借入はありません。

6 令和8年度当初予算の概要

(1) 令和8年度の予算規模

(単位 千円、%)

会 計 名	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	46,325,000	65.8	50,420,000	67.2	△ 4,095,000	△ 8.1
特 別 会 計	24,103,192	34.2	24,634,995	32.8	△ 531,803	△ 2.2
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	18,163	0.0	16,607	0.0	1,556	9.4
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	637,237	0.9	633,510	0.8	3,727	0.6
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	75,880	0.1	76,703	0.1	△ 823	△ 1.1
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	4,373	0.0	4,235	0.0	138	3.3
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	10,197,936	14.5	11,100,843	14.8	△ 902,907	△ 8.1
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	10,716,415	15.2	10,665,076	14.2	51,339	0.5
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,453,188	3.5	2,138,021	2.9	315,167	14.7
合 計	70,428,192	100.0	75,054,995	100.0	△ 4,626,803	△ 6.2

(2) 一般会計

① 全体の概要

第8次総合計画前期計画も3年目を迎え、いよいよ仕上げの段階に入ります。令和8年度から笠原小中一貫教育校、笠原こども園、移転後の北消防署、消防指令業務共同運用などが供用を開始し、新しい環境でのスタートとなります。建設事業は一息つくものの、社会保障関係費・公債費・人件費等の経常的な行政需要の増が見込まれ、また、賃上げ・物価高の影響が高まっており、今までにも増して厳しい財政運営となる見通しです。

令和8年度一般会計当初予算は、市民ニーズや事業自体の必要性、優先順位などを再検証し、補助金等財源確保に向けた研究を行うなど、市民一人ひとりが幸せを実感できるような予算編成を得て、463億2,500万円(前年度比 △40億9,500万円)となり、過去最高であった令和7年度一般会計当初予算に次ぐ規模となりました。

② 歳入

歳入予算では、歳入の柱である市税が市民税、市たばこ税、入湯税などの増額により154億4,494万円(2億7,635万円(1.8%)の増額)、国庫支出金は児童運営費負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金が増額したものの学校建設費負担金で4億1,792万円の減額等により、59億8,188万円(5億7,000万円(8.7%)の減額)、市債は認定こども園建設事業債で増額になったものの消防防災整備事業債、笠原小中学校校舎等建設事業債等の減額にて24億4,780万円(38億3,810万円(61.1%)の大幅な減額等により、自主財源比率は51.6%となり+3.4ポイント改善した。

③ 歳出

歳出では、民生費が子ども医療給付事業、放課後児童健全育成事業や第2子保育料無償化等により、192億5,089万円(11億9,101万円(6.6%)の増額)、教育費が笠原小中学校の完成等により61億5,601万円(45億897万円(42.3%)の減額)、消防費が消防指令業務共同運用関係、北消防署移転整備事業が終了したこと等により14億2,944万円(15億5,838万円(52.2%)の減額で、全体では463億2,500万円(40億9,500万円(8.1%)の減額となりました。

(3) 特別会計

特別会計では、後期高齢者医療において、被保険者の増加による増額で24億5,318万円(3億1,516万円(14.7%)の増額があるものの、国民健康保険事業において、療養給付費の減等により101億9,793万円(9億290万円(8.1%)の減額となっており、特別会計全体では241億319万円(5億3,180万円(2.2%)の減額となっています。

7 当初予算の推移

当初予算の8年間の推移は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

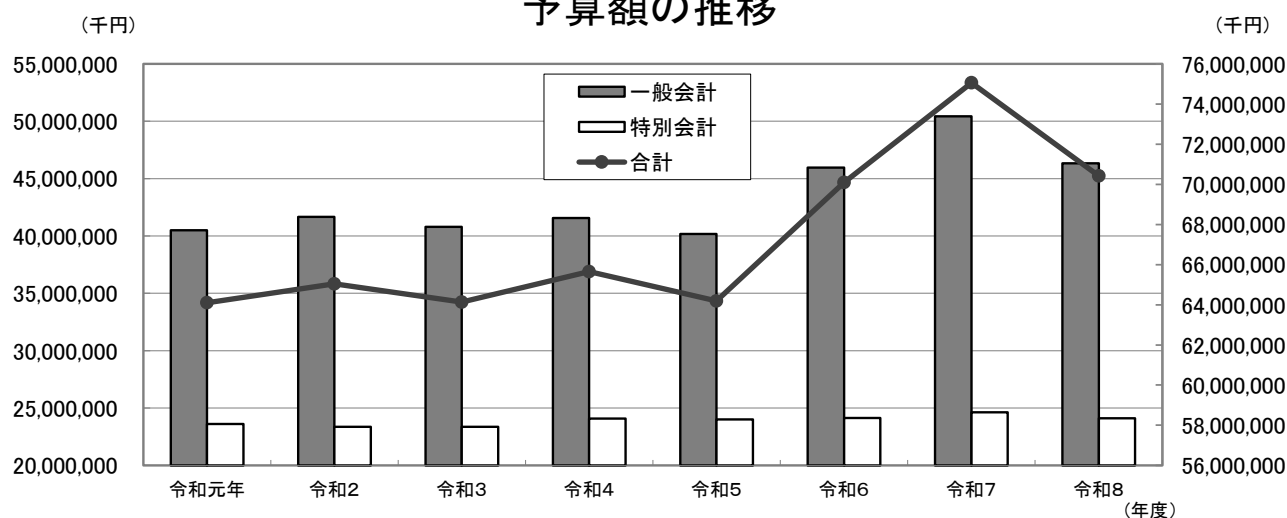
会 計 名	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
一 般 会 計	40,499,000	14.2	41,673,000	2.9	40,788,000	△ 2.1	41,572,000	1.9
特 別 会 計	23,602,162	△ 10.9	23,367,754	△ 1.0	23,351,123	△ 0.1	24,079,920	3.1
南姫財産区事業特別会計	17,836	△ 13.1	17,449	△ 2.2	16,757	△ 4.0	17,839	6.5
土地取得事業特別会計	635,497	△ 2.2	635,843	0.1	635,140	△ 0.1	634,588	△ 0.1
駐車場事業特別会計	49,980	△ 18.6	47,852	△ 4.3	80,959	69.2	72,856	△ 10.0
市営住宅敷金等特別会計	3,911	△ 19.2	8,079	106.6	4,841	△ 40.1	4,832	△ 0.2
国民健康保険事業特別会計	11,578,412	△ 2.1	11,046,926	△ 4.6	10,891,138	△ 1.4	11,055,992	1.5
駅北土地区画整理事業特別会計	328,879	△ 17.6	-	-	-	-	-	-
介護保険事業特別会計	9,572,974	8.7	10,007,207	4.5	10,134,772	1.3	10,428,696	2.9
後期高齢者医療特別会計	1,414,673	3.5	1,604,398	13.4	1,587,516	△ 1.1	1,865,117	17.5
合 計	64,101,162	3.5	65,040,754	1.5	64,139,123	△ 1.4	65,651,920	2.4

会 計 名	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
一 般 会 計	40,179,000	△ 3.4	45,963,000	14.4	50,420,000	9.7	46,325,000	△ 8.1
特 別 会 計	24,010,683	△ 0.3	24,127,398	0.5	24,634,995	2.1	24,103,192	△ 2.2
南姫財産区事業特別会計	16,558	△ 7.2	16,308	△ 1.5	16,607	1.8	18,163	9.4
土地取得事業特別会計	633,001	△ 0.3	633,300	0.0	633,510	0.0	637,237	0.6
駐車場事業特別会計	63,116	△ 13.4	71,228	12.9	76,703	7.7	75,880	△ 1.1
市営住宅敷金等特別会計	4,829	△ 0.1	11,829	145.0	4,235	△ 64.2	4,373	3.3
国民健康保険事業特別会計	11,171,287	1.0	11,091,482	△ 0.7	11,100,843	0.1	10,197,936	△ 8.1
介護保険事業特別会計	10,253,057	△ 1.7	10,240,065	△ 0.1	10,665,076	4.2	10,716,415	0.5
後期高齢者医療特別会計	1,868,835	0.2	2,063,186	10.4	2,138,021	3.6	2,453,188	14.7
合 計	64,189,683	△ 2.2	70,090,398	9.2	75,054,995	7.1	70,428,192	△ 6.2

※ 駅北土地区画整理事業特別会計は、令和元年度末をもって終了しました。

※ 令和5年度一般会計当初予算は、首長選挙を控えていたため、骨格予算で編成しました。

予算額の推移



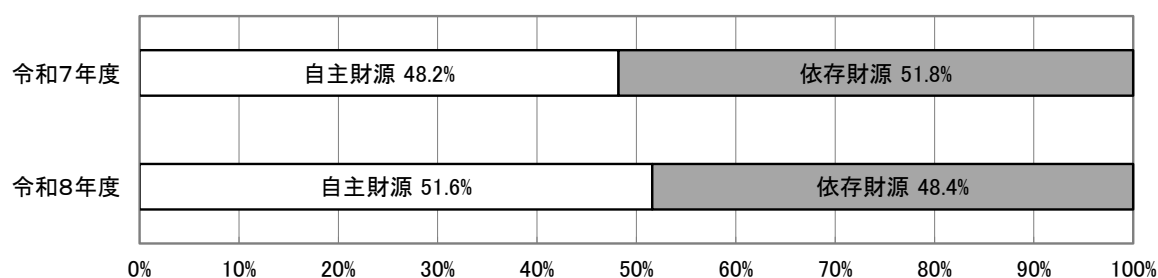
8 令和8年度一般会計当初予算内訳

(1) 歳入

(単位 千円、%)

科 目	区分	令和8年度		令和7年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	自主	15,444,943	33.3	15,168,590	30.1	276,353	1.8
(1) 市 民 税	自主	7,414,000	16.0	7,146,200	14.2	267,800	3.7
(2) 固 定 資 産 税	自主	6,033,741	13.0	6,015,489	11.9	18,252	0.3
(3) 軽 自 動 車 税	自主	305,300	0.7	319,900	0.6	△ 14,600	△ 4.6
(4) 市 た ば こ 税	自主	560,000	1.2	560,000	1.2	0	0.0
(5) 鈦 産 税	自主	2	0.0	1	0.0	1	100.0
(6) 都 市 計 画 税	自主	1,114,400	2.4	1,111,300	2.2	3,100	0.3
(7) 入 湯 税	自主	17,500	0.0	15,700	0.0	1,800	11.5
2 地 方 譲 与 税	依存	281,318	0.6	274,908	0.6	6,410	2.3
3 利 子 割 交 付 金	依存	16,000	0.0	8,000	0.0	8,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	依存	199,000	0.4	125,000	0.3	74,000	59.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	113,000	0.3	99,000	0.2	14,000	14.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	依存	220,000	0.5	224,000	0.4	△ 4,000	△ 1.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	2,849,000	6.2	2,482,000	4.9	367,000	14.8
8 ゴルフ場利用税交付金	依存	56,000	0.1	48,000	0.1	8,000	16.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	依存	0	0.0	52,000	0.1	△ 52,000	△ 100.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	依存	300	0.0	300	0.0	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	依存	140,500	0.3	96,200	0.2	44,300	46.0
12 地 方 交 付 税	依存	6,749,000	14.6	6,800,000	13.5	△ 51,000	△ 0.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	8,900	0.0	8,500	0.0	400	4.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	251,187	0.5	321,743	0.6	△ 70,556	△ 21.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	1,449,356	3.1	1,575,968	3.1	△ 126,612	△ 8.0
16 国 庫 支 出 金	依存	5,981,881	12.9	6,551,884	13.0	△ 570,003	△ 8.7
17 県 支 出 金	依存	3,361,519	7.3	3,080,637	6.1	280,882	9.1
18 財 産 収 入	自主	389,220	0.8	295,619	0.6	93,601	31.7
19 寄 附 金	自主	698,112	1.5	720,050	1.4	△ 21,938	△ 3.0
20 繰 入 金	自主	3,829,403	8.3	4,082,503	8.1	△ 253,100	△ 6.2
21 繰 越 金	自主	700,000	1.5	700,000	1.4	0	0.0
22 諸 収 入	自主	1,138,561	2.5	1,419,198	2.8	△ 280,637	△ 19.8
23 市 債	依存	2,447,800	5.3	6,285,900	12.5	△ 3,838,100	△ 61.1
合 計		46,325,000	100.0	50,420,000	100.0	△ 4,095,000	△ 8.1
うち 自主財源		23,900,782	51.6	24,283,671	48.2	△ 382,889	△ 1.6
うち 依存財源		22,424,218	48.4	26,136,329	51.8	△ 3,712,111	△ 14.2

一般会計予算歳入の財源構成比率

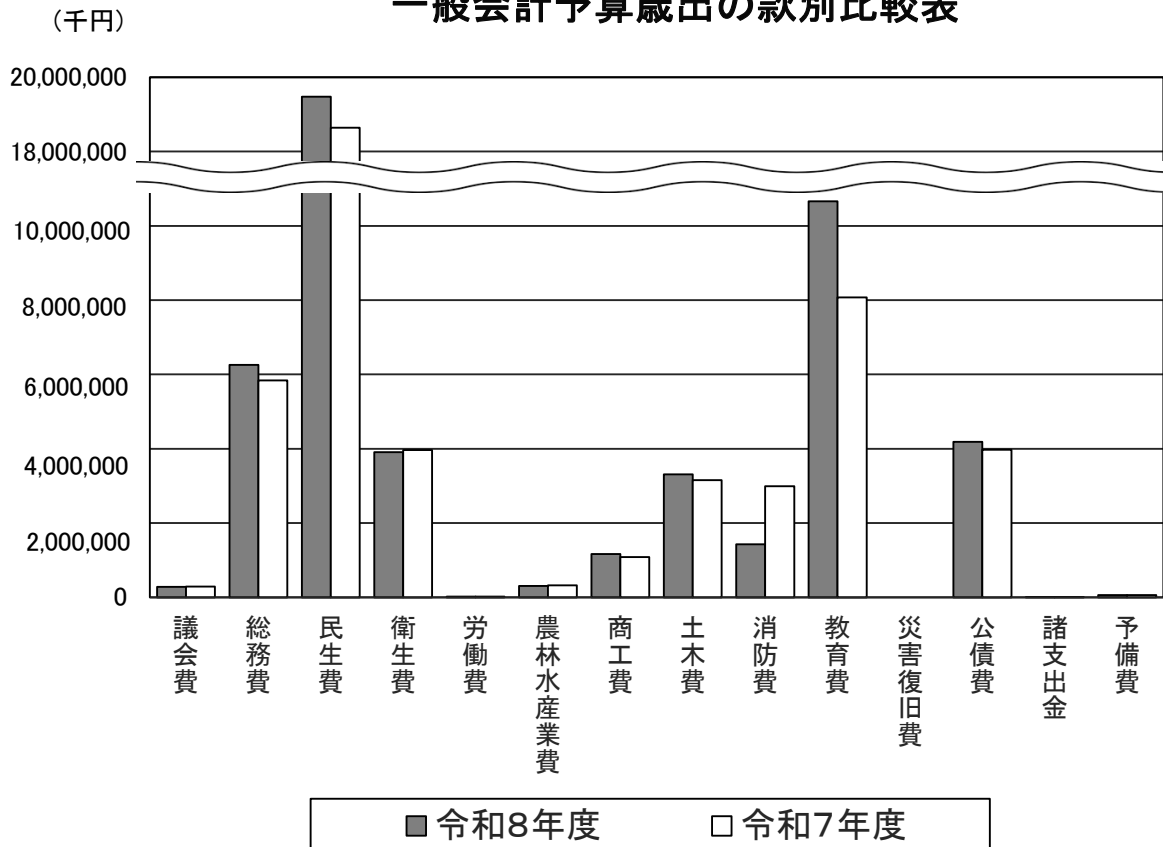


(2) 歳出(款別)

(単位 千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	282,443	0.6	291,852	0.6	△ 9,409	△ 3.2
2 総務費	6,256,553	13.5	5,836,647	11.6	419,906	7.2
3 民生費	19,250,895	41.6	18,059,881	35.8	1,191,014	6.6
4 衛生費	3,905,940	8.4	3,962,311	7.9	△ 56,371	△ 1.4
5 労働費	18,789	0.1	18,933	0.0	△ 144	△ 0.8
6 農林水産業費	307,465	0.7	327,211	0.6	△ 19,746	△ 6.0
7 商工費	1,162,920	2.5	1,082,847	2.1	80,073	7.4
8 土木費	3,309,635	7.1	3,153,389	6.3	156,246	5.0
9 消防費	1,429,445	3.1	2,987,834	5.9	△ 1,558,389	△ 52.2
10 教育費	6,156,017	13.3	10,664,987	21.2	△ 4,508,970	△ 42.3
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	4,184,828	9.0	3,974,038	7.9	210,790	5.3
13 諸支出金	70	0.0	70	0.0	0	0.0
14 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合計	46,325,000	100.0	50,420,000	100.0	△ 4,095,000	△ 8.1

一般会計予算歳出の款別比較表



(3) 歳出(節別)

(単位 千円、%)

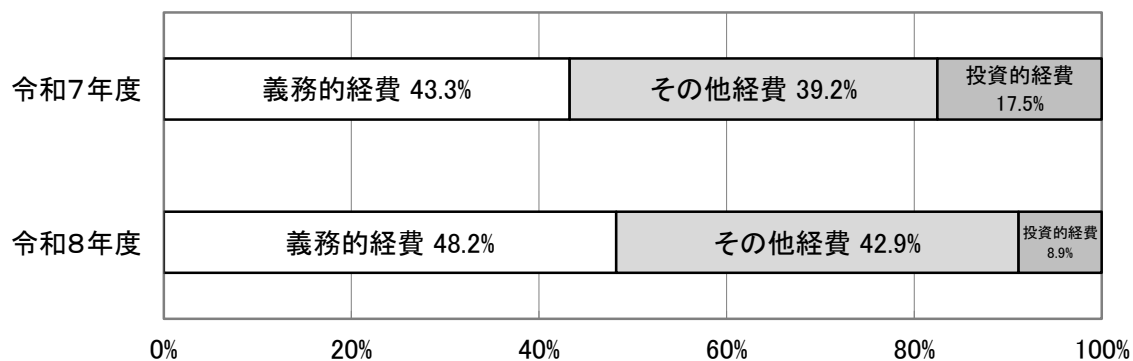
節	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	1,354,065	2.9	1,422,671	2.8	△ 68,606	△ 4.8
2 給料	3,077,394	6.6	2,986,946	5.9	90,448	3.0
3 職員手当等	2,655,506	5.7	2,416,800	4.8	238,706	9.9
4 共済費	1,331,680	2.9	1,296,656	2.6	35,024	2.7
5 災害補償費	708	0.0	708	0.0	0	0.0
7 報償費	396,740	0.9	438,726	0.9	△ 41,986	△ 9.6
8 旅費	58,743	0.1	64,016	0.1	△ 5,273	△ 8.2
9 交際費	3,569	0.0	3,144	0.0	425	13.5
10 需用費	1,412,548	3.0	1,534,037	3.0	△ 121,489	△ 7.9
11 役務費	449,631	1.0	486,684	1.0	△ 37,053	△ 7.6
12 委託料	7,497,707	16.2	8,068,641	16.0	△ 570,934	△ 7.1
13 使用料及び賃借料	368,296	0.8	331,536	0.7	36,760	11.1
14 工事請負費	3,610,336	7.8	8,200,454	16.3	△ 4,590,118	△ 56.0
15 原材料費	17,493	0.0	17,263	0.0	230	1.3
16 公有財産購入費	7,026	0.0	8,851	0.0	△ 1,825	△ 20.6
17 備品購入費	331,832	0.7	1,072,599	2.1	△ 740,767	△ 69.1
18 負担金補助及び交付金	6,607,601	14.3	5,329,120	10.6	1,278,481	24.0
19 扶助費	8,920,208	19.3	8,844,399	17.5	75,809	0.9
20 貸付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
21 補償補填及び賠償金	25,971	0.1	27,979	0.1	△ 2,008	△ 7.2
22 償還金利子及び割引料	4,253,338	9.2	4,053,378	8.0	199,960	4.9
23 投資及び出資金	152,227	0.3	153,556	0.3	△ 1,329	△ 0.9
24 積立金	606,085	1.3	604,262	1.2	1,823	0.3
25 公課費	3,753	0.0	4,340	0.0	△ 587	△ 13.5
27 繰出金	3,062,543	6.6	2,933,234	5.8	129,309	4.4
28 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合計	46,325,000	100.0	50,420,000	100.0	△ 4,095,000	△ 8.1

(4) 歳出(性質別)

(単位 千円、%)

性 質	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	22,339,097	48.2	21,822,687	43.3	516,410	2.4
人 件 費	8,368,683	18.1	8,073,321	16.0	295,362	3.7
扶 助 費	9,785,586	21.1	9,775,328	19.4	10,258	0.1
公 債 費	4,184,828	9.0	3,974,038	7.9	210,790	5.3
投 資 的 経 費	4,112,738	8.9	8,836,558	17.5	△ 4,723,820	△ 53.5
普 通 建 設 事 業 費	4,112,738	8.9	8,836,558	17.5	△ 4,723,820	△ 53.5
補 助 事 業 費	279,424	0.6	4,348,346	8.6	△ 4,068,922	△ 93.6
単 独 事 業 費	3,777,914	8.2	4,408,112	8.7	△ 630,198	△ 14.3
県 営 事 業 負 担 金	55,400	0.1	80,100	0.2	△ 24,700	△ 30.8
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 経 費	19,873,165	42.9	19,760,755	39.2	112,410	0.6
物 件 費	8,505,038	18.4	9,825,761	19.5	△ 1,320,723	△ 13.4
維 持 補 修 費	361,385	0.8	326,968	0.6	34,417	10.5
補 助 費 等	5,694,008	12.3	4,470,487	8.9	1,223,521	27.4
積 立 金	606,085	1.3	604,262	1.2	1,823	0.3
投 資 及 び 出 資 金	152,227	0.3	153,556	0.3	△ 1,329	△ 0.9
貸 付 金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
繰 出 金	4,434,422	9.6	4,259,721	8.4	174,701	4.1
予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	46,325,000	100.0	50,420,000	100.0	△ 4,095,000	△ 8.1

一般会計予算歳出の性質別構成比率



9 令和8年度当初予算の主な事業の内容

一般会計

議会費

○ 議会運営費	議会事務局	9,607 千円
本会議・常任委員会・特別委員会・研究会などの議会活動を活発に行うとともに、より開かれた議会を目指した議会改革を進めます。本庁舎建設に関する議論を進め、新本庁舎を見据えた議会DXを推進するとともに、議会のペーパーレス化を進めます。		
○ 議会広報広聴事業費	議会事務局	5,829 千円
市民に開かれた議会を目指します。 (1)市民と議会との対話集会を開催し、報告書を発行 (2)議会だよりの発行(年4回) (3)本会議(一般質問)のおりべネットワークでの放映(年4回) (4)本会議(一般質問)のFMたじみでの放送(年4回)		

総務費

○ 職員研修事業費	人事課	7,921 千円
人財育成基本計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。		
○ 職員採用関係事務費	人事課	4,219 千円
就職先としての多治見市役所の魅力をPRするため、就職活動中の学生等へ配付するパンフレットを作成します。事務職(上級)以外の職種についても、採用試験の第1次試験(能力・適性試験)を、応募者が当市に集まる必要がなく、多くの企業や自治体が採用している試験方式とすることで、受験者数の増加を目指します。		
○ テレビ・ラジオ番組等制作費	秘書広報課	23,188 千円
令和7年度から新体制となったFMたじみ(FMラジオ)について、おりべネットワーク(ケーブルテレビ)との連携促進及び市民参加型番組を取り入れた番組編成とすることにより、コミュニティ放送としての機能を発揮し、より多くの人が、市政への関心を持つことができる番組を放送します。		
○ 会計管理事務費	会計課	45,623 千円
指定金融機関による納入済通知書読取委託料ほか各課や会計課で使用する財務帳票の印刷製本費、コピー機使用料、消耗品費等、会計事務に関する費用です。 令和7年10月1日に、指定金融機関を(株)十六銀行から東濃信用金庫に交替しています。令和6年10月からの指定金融機関による公金振込手数料有料化を受け、引き続き手数料圧縮に取り組みます。		
○ 新本庁舎建設事業費	総務課	209,343 千円
新庁舎建築設計の実設計を完了させ、工事発注に向けた準備を進めます。また、建設予定地の埋蔵文化財発掘調査や、新庁舎建築にかかわる工事ヤード確保のため予定地西側市道の改修など事前準備工事を行います。		
○ 情報化技術調査研究費	デジタル推進課	10,020 千円
職員研修やデジタル化の調査研究を推進します。 (1)デジタル社会の進展等により、複雑・多様化する行政課題に対応するため、DX推進の中核となす人財の育成研修を実施 (2)外部からの知見を取り入れ情報化を推進(CIO補佐業務) (3)情報セキュリティの取組み状況の検証のため情報セキュリティ外部監査を実施(隔年実施)		
○ 第8次総合計画策定費	企画政策課	2,473 千円
総合的かつ計画的に市政を運営するため、令和8・9年度で第8次総合計画後期計画(令和10～13年度)を策定します。令和8年度は、前期計画の総括を行い、人口推計及び討議課題集を作成します。 (1)第8次総合計画後期計画策定に向けた討議課題集の作成 (2)事業評価委員会・市民委員会の開催 (3)人口推計の作成		
○ 大学誘致関係費	企画政策課	803,903 千円
令和9年4月の中京学院大学キャンパス移転一元化に向けて、移転機運を醸成してまちの賑わいを創出する事業を実施します。また、大学のキャンパス整備を支援するため補助金を交付します。 (1)【新規】移転開学ウエルカム事業 (2)私立大学施設整備等事業補助金		
○ 地域力向上推進事業費	くらし人権課	3,129 千円
共助による安心・安全なまちづくりを進める組織として、地域力を支援・推進します。 (1)庁内地域力向上推進プロジェクトチームによるサポート体制の充実 (2)地域力組織による市政業務委託事業の実施 (3)地域力活動推進事業補助金の交付		

○ 地域公共交通対策関係費	都市政策課	74,521 千円
<p>多治見市地域公共交通計画に基づき、公共交通のニーズを捉え、既存の公共交通機関を広く周知し、利用促進や運行を維持するための支援を行います。</p> <p>(1)バスチケット65の継続、公共交通のDX化及び利用促進事業の実施 (2)自動運転レベル4実現に向けた調査及び実証実験(レベル2) (3)学生の公共交通利用促進支援 (4)免許返納事業の推進</p>		
○ 戸籍住民基本台帳関係事務費	市民課	45,230 千円
<p>令和8年度から令和9年度にかけて激増するマイナンバーカード電子証明書の更新業務を効率的に処理するため、マイナンバーカード業務用端末を2台増設し専用の更新窓口を設置します。また、申請書の手書きを削減する「申請書作成支援機器」をマイナンバーカード業務用に導入し、窓口の混雑緩和に努めます。</p>		

民生費

○ 子ども医療給付事業費(市単)	保険年金課	394,826 千円
<p>子ども医療費の18歳まで無償化に伴う給付費です。 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つよう、出産前から子育ての切れ目のない支援を充実させるため、令和7年度から子ども医療費助成の対象年齢の上限を15歳から18歳に引き上げたものです。</p>		
○ 社会参加促進事業費	福祉課	3,224 千円
<p>障害者の社会参加の促進を図るための費用です。 自動車改造費や自動車免許取得費の助成、手話奉仕員養成講座、声の広報発行事業等を行っています。 令和8年度は手話入門基礎講座を県へ委託し、手話通訳者の育成を推進します。</p>		
○ 放課後児童健全育成事業費	教育推進課	303,612 千円
<p>笠原小中学校開校に伴う、学童保育室の整備に伴い、笠原小たじっこクラブの定員(通年利用)を60名から70名に増員します。放課後児童支援員等の処遇改善に向けた補助事業の実施により、各運営法人においての賃金改善を推進します。放課後児童支援員等の各種研修への参加を推進及び市主催の研修会を実施し、資質向上に努めます。</p>		
○ 保育所管理費	保育幼稚園課	59,583 千円
○ 保育所備品購入費		
○ 保育所施設整備費		
<p>保育業務の効率化と保護者の利便性向上を図るための保育業務支援システム(ICT)導入に要する費用で、公立園のインターネット無線化整備や端末購入、システム利用料です。</p>		
○ 第2子保育料無償化事業費	保育幼稚園課	127,964 千円
<p>第2子以降の3歳未満児の保育料無償化実施に要する費用です。3歳未満児保育総数642人のうち355人が無償化の対象となっています(令和7年10月時点)。認可外保育施設を利用した方についても無償化の対象です(月額上限あり)。</p>		
○ 乳児等通園支援事業費	保育幼稚園課	60,924 千円
<p>令和8年度から開始される乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の実施に要する費用です。</p>		

衛生費

○ 東濃西部3市広域ごみ焼却施設建設関係費	環境課	26,091 千円
<p>東濃西部広域ごみ焼却施設整備等に関し、瑞浪市及び土岐市とともに、循環型社会形成推進地域計画等の策定を行うほか、3市で共同設置している審議会の運営や先進地視察を行い、令和19年度の新施設稼働を目指して協議を進めます。</p>		

農林水産業費

○ 森林整備促進事業費	農林課	20,849 千円
<p>住宅への倒木被害を予防し、市民の安全で安心な生活環境の保全を図ることを目的に危険木の伐採費用の一部を助成する補助制度を創設します。(4,000,000円)</p>		

商工費

○ 陶産地地場産業販路拡張対策費	商工観光課	20,033 千円
<p>不用陶器を活用した循環経済の実現に向けた取組み、発信を支援します。また、タイルを含めた美濃焼産業の国内外へPRを通じて地場産業の活性化を推進します。 (1)窯業界が抱える環境課題解決に取組み、循環型社会の実現を目指すMINOサステナブルセラミックプロジェクトを支援 (2)美濃焼を活用した事業やイベント等を補助金等で支援</p>		
○ 新BI構想推進事業費	商工観光課	56,951 千円
<p>新BIを中小企業支援、起業・創業支援の拠点として整備し、支援リソースを集中させて伴走型支援を行うとともに、き業展、企業お見合いと連携させた新たな支援体制を構築します。 (1)新BI拠点整備、企業データベース構築 (2)定期的なピッチコンテストの開催 (3)ピッチコンテスト優秀事業に(仮)経済活性化支援補助金を支給</p>		

○ 観光宣伝事業費	商工観光課	44,162 千円
<p>多治見のインバウンド観光施策「多治見インバウンドプロジェクト(TIP)」を推進します。</p> <p>(1)TIPガイドを育成、派遣し、インバウンド観光を促進</p> <p>(2)外国人向け情報発信等(SNS配信、MEO対策、台湾インフルエンサー招聘、インバウンド観光タクシー)を実施し、観光パンフレット増刷でインバウンドの来訪を企図</p>		
○ 人財育成事業費	陶磁器意匠研究所	19,883 千円
○ 陶芸スタジオ運営事業費		
<p>やきものに魅力を感じている若者を国内外から広く募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成します。研修環境や研修カリキュラムの充実、指導職員のスキルアップに取り組むことで優れた人財を輩出していきます。</p> <p>また、修了生の地元定着とアーティストの生まれる街としてのまちづくりに資することを目的に陶芸スタジオを運営します。</p> <p>(1)研究生授業として穴窯(薪窯焼成)による焼成実習の実施</p> <p>(2)岐阜県現代陶芸美術館との共催で当所を代表する歴代修了生による作品展「ishoken展」の実施</p> <p>(3)日本橋高島屋美術画廊で修了生・現役研究生による作品展「新しい風展」の実施</p> <p>(4)「ishoken 陶芸スタジオHATCH」の運営開始</p>		

土木費

○ 耐震診断促進事業費	開発指導課	14,246 千円
<p>建築物の地震に対する安全性の向上を図るため、民間建築物の耐震化を支援します。根本小校区・南姫小校区において、戸別訪問による耐震啓発ローラー作戦を実施します。</p> <p>(1)木造住宅の無料耐震診断(40件)</p> <p>(2)木造住宅以外の建築物の耐震診断経費補助(1件)</p> <p>(3)木造住宅の耐震改修工事経費補助(5件)</p> <p>(4)木造住宅の除却工事経費補助(4件)</p> <p>(5)耐震シェルター整備費補助(1件)</p>		
○ 都市計画基礎事業費	都市政策課	58,092 千円
<p>ネットワーク型コンパクトシティ形成に向けた都市計画による規制誘導推進のため、立地適正化計画を見直します。</p> <p>都市計画の基礎となる基本図の修正を行います。</p> <p>(1)立地適正化計画の見直し</p> <p>(2)都市計画基本図の修正</p> <p>(3)都市計画区域マスタープランの見直し</p> <p>(4)都市計画パンフレットの作成</p> <p>(5)駐車場整備計画の見直し</p>		
○ 空き家対策事業費	建築住宅課	16,447 千円
○ 老朽空き家等対策関係費		
<p>令和6年改訂の多治見市空家等対策計画に基づき、空き家対策を実施します。</p> <p>(1)空き家に関する相談体制の充実(無料相談会・セミナーの実施、定期的な相談窓口の開設)及び通報空き家等へのアプローチ・継続対応</p> <p>(2)空き家に係る補助金(再生・老朽・危険)の交付</p> <p>(3)財産管理制度の活用による空き家の解消</p>		
○ (都)音羽小田線道路改良事業費(公共)	道路河川課	33,900 千円
<p>(都)音羽小田線(精華地区)の道路改良事業を推進します。</p> <p>道路詳細設計(約290m)を実施します。</p>		
○ 公園施設整備費	緑化公園課	68,329 千円
<p>子育て世代が選び住み続けたいまちづくりを実現するために、喜多緑地に大型複合遊具を設置します。</p>		

消防費

○ 応急手当普及関係費	消防課	6,885 千円
<p>市民による救急蘇生法の効果を高め、一層の救命率向上を目指します。</p> <p>(1)e-ラーニングやリモート講習の推進</p> <p>(2)社会に出るまでの間に、AEDの使用方法を含む救急蘇生法を習得させるため、小学校6年生、中学校2年生、高校1年生に対して救急講習の実施</p> <p>AEDを適正に維持管理し突然の心停止に対する救命率向上を目指します。</p> <p>(1)24時間使用可能な設置場所への見直し(令和7年10月31日現在 設置率89%)</p>		
○ 防火服等更新事業費	消防課	29,827 千円
<p>平成28年度及び29年度の2箇年で整備した防火服等が老朽化し、耐熱などの性能低下が認められるため、令和8年度及び令和9年度の2箇年で更新整備します。</p>		
○ 高規格救急車購入費	消防課	60,000 千円
<p>(日勤救急隊創設事業)</p> <p>救急出動需要の増加に伴い延伸する出動困難時間に対応するため、出動が集中する日中の時間帯をカバーする救急隊(日勤救急隊)を創設し、令和9年度から運用を開始します。令和8年度は日勤救急隊に必要な救急救命資機材を購入整備します。</p> <p>(救急車更新事業)</p> <p>老朽化した南消防署の高規格救急車を更新整備します。</p>		

○ 防災関係施設整備費	危機管理課	0 千円
避難所環境を充実させるため、全ての市立小中学校の体育館避難所に空調機を整備します。空調機未整備の17校への整備費について、令和8、9年度の債務負担行為を設定し、令和8年度に契約、令和9年度に設置を完了し空調機の引渡しを受けます。事業費の財源には有利な地方債「緊急防災・減災事業債(充当率100%、交付税算入率70%)」を活用します。※令和8年度は歳出なし。令和9年度に全額支払い。		

教育費

○ 不登校児童生徒適応指導関係費	教育推進課	8,210 千円
不登校の未然防止や学級に復帰しやすい環境をつくるため、所属学級以外で学習ができるように校内教育支援センターを充実させ、トライサポーターを増員します。 個々の発達特性を保護者や学校が理解し、支援方法を共有し、自立できる力を伸ばすために、臨床心理士によるWISC-V検査を実施する経費(1,350千円)です。		
○ 小学校ICT整備事業費 ○ 中学校ICT整備事業費	教育総務課	89,877 千円
令和2年度に整備した学習系ネットワークにおいて、遅延や機器の不具合が発生し授業への影響が出ていることから機器の更新を行います。 (アクセスポイント:698台 フロアスイッチ:135台 ファイアウォール:19台) 【全体整備計画】 令和7年度:精華小、南姫小、陶都中、北陵中 令和8年度:小泉小、滝呂小、北栄小、多治見中、平和中、小泉中、南ヶ丘中、南姫中 令和9年度:養正小、共栄小、昭和小、池田小、市之倉小、根本小、脇之島小		
○ 市史編纂事業費	文化財保護センター	2,191 千円
新たな多治見市史を編纂するため、編纂委員会や編集委員会を開催します。また、市内の文化財の調査を行いデジタル公開を行います。		
○ 体育施設整備費	文化スポーツ課	88,384 千円
中京学院大学移転を契機とし、滝呂球場及び向島運動広場の改修を実施します。 また、令和6年4月に新設した星ヶ台スケートボード場の充実を図るため拡張工事を行うほか、大規模保全工事として星ヶ台競技場の屋根防水改修等工事及び旭ヶ丘弓道場屋根改修工事を実施します。		
○ 星ヶ台競技場第2種公認継続改修事業費	文化スポーツ課	120,153 千円
令和8年7月末に公認期間満了となる星ヶ台競技場の第2種公認を継続するため、公認継続に必要な競技施設の改修を行い公認検定を受験します。		
○ 学校給食無償化事業費	食育推進課	175,832 千円
市内の子育て世帯への幅広い支援施策の一環として、令和8年4月から中学生の学校給食費を無償化します。 (1)市立中学校等に在籍し給食の提供を受けている生徒に対する「市立中学校給食費無償化事業」 (2)市内に住所を有し、市立中学校給食費無償化事業の対象とならない生徒に対する「学校給食費相当額給付事業」		

特別会計

南姫財産区事業特別会計

○ 30区運営助成費繰出金	総務課	5,153 千円
---------------	-----	----------

30区民の福利厚生を目的として、各種団体を育成・振興するための交付金の財源を一般会計へ繰り出し、その活動を支援します。

土地取得事業特別会計

○ 公共用地先行取得事業費	総務課	633,000 千円
---------------	-----	------------

公共用地の先行取得のために必要な土地購入費やそれに伴う諸経費です。

駐車場事業特別会計

○ 駐車場一般事務費	商工観光課	10,277 千円
------------	-------	-----------

多治見駅北立体駐車場、豊岡駐車場、多治見駅南ロータリー駐車場、多治見駅北ロータリー駐車場等について、適切な管理や運営を行います。

市営住宅敷金等特別会計

○ 返還基金積立金	建築住宅課	1,200 千円
-----------	-------	----------

新しい入居者の敷金収入を積立てるものです。

○ 退居者敷金返還金	建築住宅課	3,000 千円
------------	-------	----------

退居者に対して敷金を返還するものです。

国民健康保険事業特別会計

○ 保険料賦課徴収事務費	保険年金課	23,126 千円
--------------	-------	-----------

令和8年度に創設される子ども・子育て支援金制度について、周知及びシステム改修を行います。また、保険料の収入確保のため収納率高率維持に努めます。(令和6年度現年収納率:97.05%)

○ 一般被保険者子ども・子育て支援納付金分	保険年金課	64,131 千円
-----------------------	-------	-----------

令和8年度の子ども・子育て支援金制度の創設に伴い、子ども・子育て支援納付金を県に支払います。

○ 特定健康診査等事業費	保険年金課	93,394 千円
--------------	-------	-----------

生活習慣病の発症や重症化を予防のため、40歳から74歳の被保険者に、特定健診・特定保健指導を実施します。また、特定健診の受診率向上のため、店舗での啓発や令和8年度から令和10年度限定で特定健診受診者へQUOカードを贈呈します。
(特定健診受診率 目標:45% 令和6年度受診率:36.9%)

介護保険事業特別会計

○ 介護サービス利用者調査事業費	高齢福祉課	3,992 千円
------------------	-------	----------

第10期(令和9～11年度)多治見市高齢者保健福祉計画を策定します。令和8年度は、令和7年度に実施した日常生活圏域ニーズ調査等の分析を踏まえ計画書の策定を実施します。

○ 任意事業費	高齢福祉課	15,993 千円
---------	-------	-----------

高齢者が住み慣れた地域での生活を継続するための見守り支援事業、認知症に関する地域への啓発・支援事業、介護家族支援事業のほか、成年後見制度利用支援事業等を行います。

○ 認知症総合支援事業費	高齢福祉課	4,657 千円
--------------	-------	----------

地域包括支援センターに、認知症の人及びその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援相談員を配置し、医療と介護の連携強化や、地域における支援体制の構築を図ります。

後期高齢者医療特別会計

○ 賦課徴収事務費	保険年金課	20,191 千円
-----------	-------	-----------

令和8年度に創設される子ども・子育て支援金制度について、周知及びシステム改修を行います。